

瀬戸内タウンミーティング（福田地区）

平成 23 年 10 月 31 日（月）19 時～21 時

福田コミュニティセンター 大会議室

参加者：男性 11 人、女性 5 人、計 16 人

行政報告に対する意見と市長の回答

- ・災害時に、岡山市は市からメールが来る。瀬戸内市でも導入を。
（市長）NTTドコモのエリアメールについては、11 月 1 日から運用を開始する。その他のキャリアも、サービスが開始されれば導入したいが、市のメールマガジンでも同じ内容を流しているので登録していただきたい。

- ・市の管理する防犯灯はいつ LED 化されるのか。
（市長）平成 23 年度に約 6,000 万円の予算をとっており、今年度中に付け替える。球替えの回数が減り、電気代も節減することができる。また、自治会などが設置している防犯灯についても補助制度があるので、個別に総務課地域安全推進室に相談を。

- ・南北道を南に延長する話が出ているが、意味はあるのか。
（市長）生きた道にするにはどうしたらよいか、検討している。南に延長し、ブルーラインにつなげることができる。企業を誘致するには、ブルーラインへの接続がカギとなる。
- ・北を延長する計画はないのか。
（市長）北が 2 号線までつながれば、さらに利便性が上がるし、南も牛窓までつなげてほしいという声もある。しかし、一気に延長する計画を立てるのは現在の財政状況では厳しい。国からの交付金を活用し、市の財政負担をできるだけ減らしながら進めていきたい。

- ・合併前に村田製作所を誘致した際に、社員の方の通勤などで通行量が増えるため、バイパスをつけるという話があったが立ち消えたままになっている。
（市長）民家があるところをどういうルートで縫うのか、財源をどうするのか、現在のところは全く目途が立っていない。道路については、瀬戸内市は道路が悪いというご意見はよくいただいている。下水道整備のスピードを少し緩やかにして、その分の財源を少しでも道路整備にあてられないか、と考え、計画を見直した。また、都市計画についても、市街化調整区域には家を建て

られないといったことも出てくるが、最近、他市で都市計画はあるが市街化調整区域を外した事例もあり、都市計画を作るのかどうか、職員のワーキングチームを作って検討を進めている。

・市民病院の建て替えの財源はどう考えているのか。

（市長）財政的には、建設についての財源は、合併から10年間であれば、合併特例債が使えるため、問題ない。建設後の維持管理や、古くなった際の補修等の費用をどのように捻出できるか、検討を進めている。

・新病院の建設予定地のあたりを岡山市の不動産業者がまわっていると聞いた。市内にもたくさんの不動産業者があるのに、なぜそこを使わないのか。

（市長）市が用地を取得するにあたって、不動産業者に委託等を行わない。政策調整課の方では何か聞いているか。

（政策調整課）不動産鑑定であれば、瀬戸内市内に委託できるところがないため、岡山市内の事務所をお願いすることになるので、不動産鑑定ではないか。

・実際に、市内の不動産業者に聞いた話であり、確かな情報だと思うが。

（市長）確認はしてみるが、そもそも予算の裏付けもないため、市が不動産業者に委託するのは不可能である。

・デマンドタクシーは、なぜ牛窓だけで実施するのか。八丁・豆田・四軒家も、一人暮らしの高齢者が多い。

（市長）市全体でやるとすれば、財源をどのようにまかなうのか（税金・既存施設の廃止など）を議論していく必要が出てくる。一度に全市を網羅する形で始めるのは、仮にうまくいかなかったとした場合、リスクが高い。牛窓だけで試験運行を開始するのは、旧牛窓町が合併前に過疎地域に指定されており、過疎債を使うことができるため、市の財政負担を抑えることができるからである。

- ・干田川のポンプは、流域住民にとっては生命線である。9月4日午前3時半にポンプが止まり、業者が対応したが問題が解決できず、国土交通省の職員が午前4時半ごろ到着し、10分ほどで2号機が動いたと聞いた。国土交通省の説明では、緊急時のマニュアルが徹底できていなかったのが原因だそうだ。また、市も委託を受けている以上は、担当者および担当者不在のときに対応できるよう、関係職員に徹底してほしい。

- ・今回のポンプの件については、お話を聞いていると、機械はあっても使い方のわかる人がいなかったというのが問題である。

(市長)市が操作委託を受けた際に、管理責任のある国と非常時における協議が充分できていない部分もあったかもしれない。今回の件を教訓に、非常時の対応についても見直し、徹底する。

- ・福田地区の住民にとっては、ポンプは生命線である。もう少し勉強して来ていただきたい。苫田ダムが出来た当時は、岡山県からの説明では、大規模被害はもう起こらないとのことだったが、予想できなかったことが実際に起こっている。身近な問題にもっと真剣に取り組んでほしい。

- ・担当部署の方にもしっかり勉強をしていただきたい。

(市長)かつての災害があったからこそ、ポンプが設置されている。今回の反省点を洗い出し、見直していく。

- ・まだ若いので、南相馬市長のように職員任せでなく、市長自ら情報発信を行うべきである。

(市長)頑張っていきたい。

- ・毎年タウンミーティングを開催されていることについては、ありがたく思っている。これからも頑張っていきたい。

- ・市民病院の建て替えに、全面的に反対というわけではないが、良いハコモノ・良い施設が出来たから病気が治るわけではない。医療スタッフを担保していくことが大切。また、独立行政法人とはいっても、市の病院に変わりはない。赤字は市が補填することとなるが、その分を他の行政サービスにまわす方が良いのでは。30分あればどの病院にでも行くことができる。

(市長)医療は儲けるものではないと思っている。しかし、採算がとれる部分では採算をとり、採算をとれない部分とはきっちり分ける必要がある。病院の中身をどうするかが重要である。医療は、大病院だけでは完結しない。地域でどこが受け入れるのかが重要で、さらには、地域包括ケアを行う拠点が

必要である。

- ・新病院の予定地は土地が低く、嵩上げが必要なのではないか。

(市長) 予定地は若干高いが、さらに嵩上げする。

- ・総合病院をめざすのか、特化型病院をめざすのか。

(市長) 総合病院に近いものをめざすが、110 床では中核医療を行うことはできない。療養病床や回復期リハビリ病床を置く方向で進めている。

- ・病院建設にあたって使える補助制度とは何か。

(市長) 県が作る計画に基づき、国が交付金を出す地域医療再生の制度。公立病院が対象で、平成 25 年度までに着工することが条件。また、ベッド数も減らすことが、交付の条件となるかもしれない。

- ・以前、市民病院は 162 床から 110 床にベッド数を減らしたが、そのときには交付金等は受けていないはずだが、なぜか。活用できる制度があったのにすべて自主財源でまかなったのであれば、責任者に損害賠償してもよいのでは。

(市長) どういった経緯でベッド数を減らしたのかは確認するが、現在のベッド数をなるべく減らさない方向で考えていきたい。

- ・今の市民病院は差額ベッド代などは高額ではないが、新しい市民病院では値上げされることが予想される。赤穂市民病院は、市民かどうかで差額ベッド代などに差を付けていると聞いた。新病院でも取り入れてはどうか。

- ・市政戦略アドバイザー制度を取り入れているが、今の瀬戸内市政にアドバイザーからどのようなアドバイスがあったのか、また、市政にどのように取り入れたのか聞きたい。また、今年度から個別外部監査を導入しているが、中間報告などは出ているのか。

(市長) 市政戦略アドバイザーは、市政全般へのアドバイスをいただく性格のものではない。新病院建設構想検討プロジェクトチームでは、内部の会議に出席していただいて、日本全体の流れや病院のあるべき姿について、また、独立行政法人にするかどうかという点についてもメリット・デメリットをさまざまな角度からご意見をいただき議論を進めた。また、新図書館整備検討プロジェクトチームでも、ただ単に貸出冊数を増やすことを目的にするのではなく、どういう図書館を作っていくのかについてご提言をいただき、5 月に「新瀬戸内市立図書館整備基本構想」を策定したが、専門家の方からも高く評価していただけるものとなっている。

個別外部監査については、公認会計士の方に、現在瀬戸内市がとっている分庁方式について、市民の皆さんにどのくらい負担を強いているのか、職員が

会議等で移動することなどでどのくらい無駄が出ているのかを洗い出してもらっているが、方向性はまだ出ていない。また、現在市役所本庁の土地は毎年賃借料が発生しているが、取得するのとどちらが良いかなども検討してもらうことにしている。

- ・無料でとは言わないので、予算書・決算書を市民がほしいと言ったらもらえるようにしてほしい。

（市長）必要であればお出ししていると思うが、担当課へ確認する。

- ・税務のシステムを入れる費用を今年度予算に計上しているが、税務職員は、コンピュータ頼みになるのではなく、最低限の知識を身に付けてほしい。公正な課税のためしっかりと指導を。

（市長）税額については、制度も毎年変わる。しっかりと指導していく。

- ・雑種地の税金が年々上がっている。税率は国が決められているというだけで、職員から納得できる説明をしてもらえなかった。

- ・一般企業は、スキルが上がらないと給料は上がらないが、公務員は年功序列でスキルが上がらなくても給料が上がる。プロがいない。

（市長）納得してもらえる説明ができるよう、職員に勉強させる。

- ・今後のタウンミーティングには、部長が出席し、それぞれの部署が担当するような細かいことについては答えるべきである。

（市長）タウンミーティングで尋ねられなかったことがあれば、お手数ですが市役所の担当部署で尋ねていただければ。

地域資源と活性化について、意見交換

- ・徳島では、店が次々に閉店し、シャッター通りと言われていたところに野菜の直売などをするマルシェを集め、テント村のようにしている。瀬戸内市でも、小さなイベントはたくさんあるが、それを一箇所に集めて大きなイベントをやってはどうか。通年で開催するとか、夢二生家がある本庄をまち全体が大正時代にタイムスリップできるような場所にしてはどうか。

（市長）本庄地区のタウンミーティングで聞いてみる。

- ・市内で活動している団体間の横の連携ができれば、お互いにテントの貸し借りなど、さまざまな点で協力し合える環境ができるのではないかな。市からもらっている補助金の総額も減るはず。以前、市の会議の場で知り合った 5 人

くらいで連絡を取り合って協力しているが、人数が少なければ限界もある。活動している人がみんなつながっているような形が理想。市には、団体間の橋渡しをお願いしたい。

(市長) 現在、まちづくり推進課でも、担当が 1 人でやっているの、なかなかそこまで手が回っていないが、ご要望が実現できる方法を考えたい。

・福元グリーンタウンでは、O157 発生までは夏祭りをしていたが、それもなくなり、あまり活気がない。しかし、昨年自主防災会を立ち上げて活動しており、結成 1 周年の防災訓練をしたいと考えている。また、個人的にはお茶などで活動しており、文化の面で邑久町、瀬戸内市を盛り上げていきたい。

(市長) 防災関係は、女性が積極的にかかわりやすい切り口だと思っている。また、共通の課題となっている防災から、人と人のつながりができて、さらに活動を他の分野にも広げていただければ。

・先日の避難情報も、防災について改めて考えるきっかけとなった。JA 福田支所の跡地は、市が活用する考えはないのか。というのも、福田保育園は、避難所として手狭であり、また福田コミュニティセンターだけでも人が入りきらない。

(市長) 避難所の指定は、市が行っているが、指定するには、地元で話し合い、持ち主の了解も得る必要がある。

・東日本大震災でハザードマップが変わったが、いつ公表されるのか。ハザードマップがどのように変わるのかわからないままでは、避難所をどこにするのかという話し合いも難しい。

(市長) ハザードマップは、県が作っているもので、確定版はまだ公表されていないが、市が公表の時期がいつとは言えない。しかし、今城地区や裳掛地区では、暫定版を使って出来るところから見直し作業をされている。自主防災組織などでまずは検討を進めてほしい。市もできることはお手伝いをしていく。